

地方分権改革推進のための地方大会―秋田県開催



意見交換が行われ、自治行政権、自治立法権、自治財政権を備えた真の「地域主権」実現に向けて、次の事項について決議し、民主党

ル全文は当県HPに掲載しておりますのでご参照ください。)

真の「地域主権」確立に向けたアピール(抜粋)

一 地方税財源の充実強化

○国から地方への税源移譲を行い、税源の偏在が少なく安定的な地方税体系を構築すること。

○地方交付税制度による財源調整・保障機能を充実・強化させることが急務であることから、地方交付税の法定率引き上げによる交付税原資の充実などを行うこと。

○補助金の一括交付金化に当たっては、三位一体改革の際に行われた単なる補助金の統合・縮減は決して

て行わず、総額を確保した上で、地域のニーズに即した事業ができるよう弾力的かつ透明性を持った仕組みとすること。

二 地域経済・産業の活性化

○地域経済の活力なくして国全体の経済成長は実現できないものであり、公共基盤の整備を含め、今後の我が国の成長戦略は地域経済の自立・発展を「一丁目一番地」に据えて取り組むこと。

○環境・エネルギー・食料など地方が有する成長可能性については、国が重点投資し、雇用吸収力と国際競争力を持った産業として育成していくこと。

○建設業等の既存の産業からの新分野進出・業種転換などについても十分な支援を行うなど、産業全体としての成長力を確保すること。

三 地方意見を十分に反映できる
国・地方の協議

○国・地方の協議の場における企画

立案段階からの協議と分科会等の設置。

○経済力・財政力を有する大都市圏の視点に偏ることなく、食料・エネルギーの供給など我が国の安全・安心を支える地方の視点に立つて地域主権を推進すること。

○地域主権の主役である市町村の規模や特性が様々であることから、地域の実情に応じたきめ細やかな議論を行い、自立・発展への道筋を明らかにすること。

秋田県自治体代表者会議

秋田県知事 佐竹敬久

秋田県会議長 富樫博之

秋田県市長会会長 穂積志

秋田県市議会議長会会長

加賀谷正美

秋田県町村会長 齋藤正寧

秋田県町村議会議長会会長

阿部栄悦

秋田県においては、県内の地方六団体で構成する「秋田県自治体代表者会議」を一月十八日(月)に、また、県と自治体代表者会議の共催による「秋田県地方分権推進フォーラム」を二月七日(日)に、それぞれ開催しました。

【秋田県自治体代表者会議】

地方を取り巻くさまざまな政策課題や今後の地方分権の推進について

【秋田県地方分権推進フォーラム】

東国原宮崎県知事の講演に引き続き、有識者、県内のNPO代表者に佐竹知事を交えたパネルディスカッションを行いました。パネルディスカッションでは、地方分権の推進に向けた具体的な取組みなどについて、次のような意見が出されました。

（講演及びパネルディスカッションの概要は当県HPに掲載しておりますのでご参照ください。）

○住民が主役になり行政が条件整備（サポート）するのが本来の地方分権。どこの地方も元気なところは役所に頼っていない。秋田県民はお上依存意識がすごく強く、役所が何かをしてくれるのを待っているが、役所主導では地方分権は実現しない。

○第一次分権改革では国民からの期待と関心が高まったが、三位一体改革や市町村合併を経て分権に対する期待感が色あせてしまった。分権の火を再燃させるためには、中央集権が我々の暮らしにどんな不利益を与えているかを地方から掘りおこしていくことが必要。

○色あせた「地方分権」ではなく新政権が標榜する「地域主権」に切り替えた方がよい。今後具体化する地域主権一括法案や地域主権戦略大綱等のタイミングにあわせてフォーラムや勉強会等をきめ細かく開催するなど、住民の意識改革を促進してほしい。

○私たちは、約九百兆円という国の借金による果実を知らない間に享受してきた。行政が情報公開など説明責任を果たすための仕組みをしっかりと整備していくことで、依存型の市民が地方分権を担う自立型市民に変わっていく。

○地方分権は、地方が精神的に自立すること。高度経済成長期に形成された中央依存体質から、地方は、住民から役所の職員まで、自分の頭で考え、決めるという習慣がなくなり、目に見えないルールに縛られている。地方分権を進めるには、強力な政治主導と地方からの意識改革が必要。

○地方分権で最も重要なのは、選挙で選ばれる政治家のリーダーシップ。首長が住民に夢と希望を抱か

せるようなビジョンを明示し、戦略的に課題に取り組みべき。そのビジョンに住民の声を反映させていくのが議員の役割。

○地方を元気にするには「市民」が元気になること。市民が元気になるためには、それぞれが自覚を持って活動すること。そのため、NPOの花咲く秋田を実現したい。「市民主義」が定着し、市民の力、地域の力が強くなれば、その先に地域主権型社会が見えてくる。

○鳩山政権が標榜する「新しい公共」



として支え合うためには、行政は市民活動の邪魔をしないようにするという視点が必要。特に県は、国と市町村の仲介の立場にとどまらず、市民の立場に立って、市民を応援してもらいたい。

○地域が経済的に疲弊すると、経済力のある地域などとの従属関係にならざるを得ないのも事実。秋田の経済を考える上で、県内の資源をどう最大限活用し、経済的に自立していくかという観点も必要。

【講演】

宮崎県知事 東国原 英夫

「パネルディスカッション」

コーディネーター

読売新聞東京本社編集委員

青山 彰久

パネリスト

国際教養大学教授 勝 又 美智雄

横手ひらかNPOセンター理事長

千田 謙 蔵

あきたエンパワPLACE・06

理事長 松葉谷 温子

秋田県知事 佐竹 敬久